

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	260,331	流動負債	132,479
現金及び預金	104,443	買掛金	16,225
売掛金	139,191	1年内返済長期借入金	3,180
仕掛品	6,543	未払金	9,544
前払費用	9,114	未払法人税等	745
預け金	35	未払消費税等	24,636
その他流動資産	478	未払費用	12,247
未収還付法人税等	1,335	前受金	4,235
貸倒引当金	▲810	預り金	3,065
		賞与引当金	58,600
固定資産	8,490	固定負債	45,375
有形固定資産	817		
建物付属設備	720	社債	30,000
建物付属設備減価償却累計額	▲100	長期借入金	1,855
機器及び装置	1,734	役員退職慰労引当金	13,520
機械装置減価償却累計額	▲1,536		
無形固定資産	2,706	負債合計	177,854
ソフトウェア	3,941		
ソフトウェア減価償却累計	▲1,235	純資産の部	
投資その他の資産	4,966	株主資本	90,966
敷金	2,096	資本金	29,800
差入保証金	1,097	資本剰余金	8,600
長期貸付金	660	資本準備金	8,600
長期前払費用	1,112	利益剰余金	52,566
		繰越利益剰余金	37,294
		その他利益剰余金	15,271
		(当期純損益)	(15,271)
		純資産合計	90,966
資産合計	268,821	負債・純資産合計	268,821

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

時価のある有価証券・・・・・・・・・・期末の市場価格等に基づく時価法

時価のない有価証券・・・・・・・・・・総平均法による原価法

② たな卸資産・・・・・・・・・・品番別個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっております。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規程に基づく法定繰入率により計上しております。

② 賞与引当金・・・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額を支給期間に応じた当期負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税の会計処理・・・・・・・・・・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。